



MUGEN ESTATE

2020年12月期 第1四半期 決算説明資料

株式会社 ムゲンエステート

2020年5月14日

証券コード：3299

(東証一部)

<新型コロナウイルス感染症の影響について>

I. 2020年12月期 第1四半期 決算概要

II. 2020年12月期 業績予想

III. 中期経営計画（2019-2021）

◆ APPENDIX：会社概要



新型コロナウイルス感染拡大の影響について

新型コロナウイルス感染拡大の影響が少しずつ出てきているが、現時点では今後どの程度の規模・期間になるのかなど不透明な状況

○各事業における影響

●不動産売買事業

<不動産買取再販事業>

- ・販売契約済みの取引が、決済の期限を延長する事態が数件発生
- ・金融機関は中小企業の資金繰り支援要請に対応するため、エンドユーザーの融資に関して、対応スピードの遅れや融資姿勢もより一層厳格化がみられる
- ・先行き不透明感によるエンドユーザーの購入意欲低下
- ・仕入方針を厳格化したため、仕入に関しては計画を若干下回るペースで推移

●賃貸その他事業

<不動産賃貸事業>

- ・訪日外国人の帰国、インバウンド向けのテナントの撤退、賃料支払猶予の要請増加などの影響がみられる。
- ・滞納者の増加も見込まれるが、国土交通省からの要請に基づき、柔軟な対応を行う

<不動産内外装工事事業>

- ・2月下旬からリフォーム資材に一部の供給の遅れがあったが、徐々に供給が再開。引き渡しの早い物件から資材を優先的に使用し、完工できるよう対応

<開発事業>

- ・開発周辺の住民説明会を延期し、個別説明に切り替えるなど、計画以上に時間を要している

I . 2020年12月期 第1四半期 決算概要



連結業績 概要

売上高は、前年同期比5.4%増の92億98百万円と順調に推移したが、
 経常利益は、3億77百万円（前年同期比32.9%減）となり、前年同期比で増収減益。
 1Qは概ね期初計画通りに推移したが、2Q以降は新型コロナの影響で不透明な状況。

単位：百万円	'19/12期 1Q		'20/12期 1Q		前年同期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	8,826	100.0	9,298	100.0	472	5.4
売上総利益	1,491	16.9	1,412	15.2	△79	△5.3
販管費	764	8.7	859	9.2	94	12.4
営業利益	727	8.2	553	6.0	△174	△23.9
経常利益	563	6.4	377	4.1	△185	△32.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	385	4.4	251	2.7	△134	△34.8



セグメント別 業績

不動産売買事業は85億25百万円（前年同期比6.5%増）

賃貸その他事業における不動産賃貸収入は7億51百万円（前年同期比6.2%減）

単位：百万円	'19/12期 1Q		'20/12期 1Q		前年同期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	増減率(%)
不動産売買事業	8,007	90.7	8,525	91.7	517	6.5
賃貸その他事業	818	9.3	773	8.3	△45	△5.5
合 計	8,826	100.0	9,298	100.0	472	5.4

単位：百万円	'19/12期 1Q		'20/12期 1Q		前年同期比	
	セグメント利益	構成比(%)	セグメント利益	構成比(%)	増減	増減率(%)
不動産売買事業	728	71.1	681	73.6	△46	△6.4
賃貸その他事業	295	28.9	244	26.4	△51	△17.3
合 計	1,023	100.0	925	100.0	△98	△9.6

※ 売上高は、外部顧客への売上高（構成比）を記載し、セグメント利益はセグメント調整前の営業利益合計額に対するセグメント利益（構成比）を記載しております。



業績概要（不動産買取再販事業）

- ・投資用不動産：売上高、平均販売単価が増加し、販売件数が前年同期比で減少
一棟物件の平均販売単価は、214.3百万円（前年同期比16.5%減）
3億円超の販売は7件（前年同期比±0件、10億円超の販売は0件）
- ・居住用不動産：売上高、平均販売単価は前年同期比で増加したが、販売件数は減少

単位：百万円	'19/12期 1Q	'20/12期 1Q	前年同期比	
			増減	増減率(%)
投資用不動産				
売上高	6,223	6,578	354	5.7
販売件数	41	39	△2	△4.9
平均販売単価	151.8	168.6	16.8	11.1
居住用不動産				
売上高	1,754	1,910	155	8.9
販売件数	51	49	△2	△3.9
平均販売単価	34.4	38.9	4.5	13.3
合計				
売上高	7,978	8,489	510	6.4
販売件数	92	88	△4	△4.3
平均販売単価	86.7	96.4	9.7	11.2



業績概要（不動産買取再販事業）

＜海外投資家 販売状況＞

- ・ 海外投資家への販売は、売上高が減少する中、前年同期比で販売件数が増加
- ・ 高価格帯の投資用物件の販売件数が減少したため、平均販売単価は減少

単位：百万円	'19/12期 1Q		'20/12期 1Q		前年同期比	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高						
投資用不動産	6,223	100.0	6,578	100.0	354	5.7
内、海外投資家	1,100	17.7	999	15.2	△101	△9.2
販売件数						
投資用不動産	41	100.0	39	100.0	△2	△4.9
内、海外投資家	8	19.5	10	25.6	2	25.0
平均販売単価						
投資用不動産	151.8	—	168.6	—	16.8	11.1
内、海外投資家	137.5	—	99.9	—	△37.6	△27.4

※ 海外投資家への売上高、販売件数は、購入者が非居住者である場合に加え、外国人・外国法人が設立した国内に登記を有する法人等への販売を含む



業績概要（不動産買取再販事業）

＜エリア別 販売状況＞

- ・投資用不動産：東京都の販売比率は依然高いが、前年同期比では低下
販売件数は東京都が前年同期比で減少
平均販売単価（埼玉を除く）は前年同期比で上昇
- ・居住用不動産：東京都の販売比率は高く、継続して上昇
東京都・神奈川県では販売件数と平均販売単価が前年同期比で増加

＜投資用不動産＞

単位：百万円

エリア	'19/12期 1Q				'20/12期 1Q				前年同期比	
	販売件数	構成比 (%)	販売金額	平均単価	販売件数	構成比 (%)	販売金額	平均単価	販売件数	平均単価
東京都	29	70.7	4,352	150.0	24	61.5	4,026	167.7	△5	17.6
神奈川県	4	9.8	763	190.9	5	12.8	1,354	270.9	1	80.0
埼玉県	4	9.8	654	163.6	4	10.3	320	80.2	0	△83.4
千葉県	4	9.8	452	113.2	6	15.4	876	146.0	2	32.8
合計	41	100.0	6,223	151.8	39	100.0	6,578	168.6	△2	16.8

＜居住用不動産＞

単位：百万円

エリア	'19/12期 1Q				'20/12期 1Q				前年同期比	
	販売件数	構成比 (%)	販売金額	平均単価	販売件数	構成比 (%)	販売金額	平均単価	販売件数	平均単価
東京都	21	41.2	1,034	49.2	24	49.0	1,258	52.4	3	3.1
神奈川県	11	21.6	235	21.3	14	28.6	429	30.6	3	9.3
埼玉県	10	19.6	239	23.9	6	12.2	108	18.0	△4	△5.9
千葉県	9	17.6	245	27.2	5	10.2	114	22.8	△4	△4.3
合計	51	100.0	1,754	34.4	49	100.0	1,910	38.9	△2	4.5



販売費及び一般管理費・営業外収益・営業外費用

- ・ 販売費及び一般管理費は、前年同期比12.4%増
- ・ 支払利息は、社債残高の増加に伴い、前年同期比6.0%増

単位：百万円	'19/12期 1Q		'20/12期 1Q		前年同期比	
	実績	売上対比 (%)	実績	売上対比 (%)	増減	増減率 (%)
販売費及び一般管理費	764	8.7	859	9.2	94	12.4
人件費	346	3.9	366	3.9	19	5.7
販売手数料	174	2.0	155	1.7	△19	△10.9
広告宣伝費	62	0.7	55	0.6	△6	△10.7
その他	180	2.0	280	3.0	100	55.7

営業外収益	15	0.2	14	0.2	0	△2.1
営業外費用	179	2.0	190	2.0	10	6.1
支払利息	157	1.8	167	1.8	9	6.0
その他	21	0.2	23	0.3	1	6.7

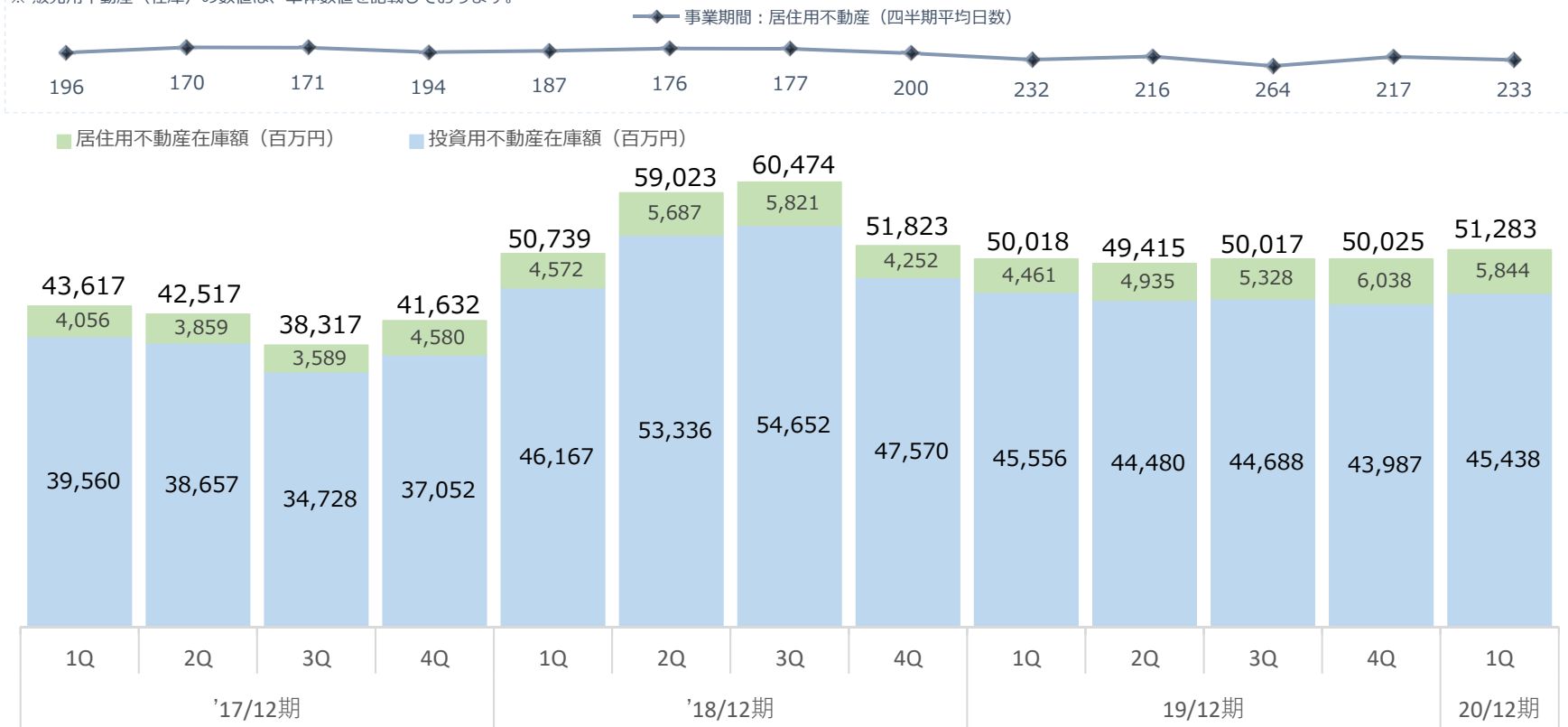


販売用不動産（在庫）の状況

販売用不動産（在庫）は、資産の入替え等を行ったことから前期末比2.5%増

単位：百万円	'19/12期 期末	'20/12期 1Q	増減
販売用不動産	50,025	51,283	1,257
投資用不動産	43,987	45,438	1,451
居住用不動産	6,038	5,844	△194

※ 販売用不動産（在庫）の数値は、単体数値を記載しております。





連結貸借対照表 概要

- 資産合計は697億円(前年同期比1.9%増)となり、財務バランスを維持

単位：百万円	'19/12期 期末	'20/12期 1Q	前期末比	
	実績	実績	増減	増減率 (%)
流動資産	64,367	65,604	1,236	1.9
内、現金及び預金	13,708	13,783	75	0.6
内、販売用不動産	49,887	51,143	1,256	2.5
固定資産	4,096	4,131	34	0.8
資産合計	68,512	69,788	1,275	1.9
流動負債	12,185	14,207	2,021	16.6
内、短期有利子負債	10,343	12,823	2,480	24.0
固定負債	33,486	33,288	△197	△0.6
内、長期有利子負債	32,620	32,416	△204	△0.6
負債合計	45,671	47,495	1,823	4.0
純資産合計	22,840	22,292	△547	△2.4
負債・純資産合計	68,512	69,788	1,275	1.9



連結財務指標の状況

- 自己資本比率は前期末比1.4pt低下の31.8%となったが、30%以上を維持
- 有利子負債依存度は前期末比2.1pt上昇の64.8%
- ネットD/Eレシオは、前期末比0.13上昇の1.42倍
- 在庫回転率は、前期末比0.01pt低下の0.78回

	'19/12期 期末	'20/12期 1Q	増減
自己資本比率 (%)	33.2	31.8	△1.4pt
有利子負債依存度 (%)	62.7	64.8	2.1pt
ネットD/Eレシオ (倍)	1.29	1.42	0.13
投資用平均借入期間	4年1ヶ月	4年2ヶ月	1ヶ月
居住用平均借入期間	12ヶ月	12ヶ月	—
在庫回転率 (回) * 期末ベース	0.79	0.78	△0.01pt

Ⅱ．2020年12月期 業績予想



2020年12月期 通期業績予想 <連結>

- <売上高> ・不動産売買事業は、不動産市場の動向を注視しつつバランスのとれた仕入と販売を実施する計画
 ・早期に稼働率改善等を図り、商品化へつなげていく
 ・開発事業及び不動産特定共同事業は、2021年度以降の収益化を目指す
 ・不動産賃貸事業は、不動産動向を見極め、キャッシュポジションの水準を勘案し、固定資産としての物件取得を進める
- <利益・費用> ・不動産価格の高騰や金融機関の融資厳格化の影響が継続すると想定し、不動産売買事業の粗利率は、前期とほぼ同水準
 ・広告宣伝費、本社移転の費用、固定資産取得による租税公課の費用増加を見込む

単位：百万円	'19/12期 実績	'20/12期 予想	増減額	増減率 (%)
売上高	39,677	45,157	5,480	13.8
営業利益	3,157	3,219	61	1.9
経常利益	2,493	2,443	△50	△2.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,688	1,595	△93	△5.5



2020年12月期 通期業績予想 <不動産買取再販事業>

単位：百万円	'19/12期 実績	'20/12期 予想	増減額	増減率 (%)
投資用不動産				
売上高	30,986	35,490	4,503	14.5
販売件数	252	260	8	3.2
平均販売単価	122.9	136.5	13.5	11.0
居住用不動産				
売上高	5,291	6,210	918	17.4
販売件数	157	180	23	14.6
平均販売単価	33.7	34.5	0.7	2.4
合計				
売上高	36,277	41,700	5,422	14.9
販売件数	409	440	31	7.6
平均販売単価	88.6	94.7	6.0	6.8



業績予想の進捗状況（連結）

第1四半期は、期初計画を若干上回るペースで進捗

単位：百万円	'19/12期	'20/12期	'20/12期 1Q	
	実績	予想	実績	進捗率(%)
売上高	39,677	45,157	9,298	20.6
売上総利益	6,475	7,394	1,412	19.1
営業利益	3,157	3,219	553	17.2
経常利益	2,493	2,443	377	15.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,688	1,595	251	15.8
EPS (円)	69.38	66.53	10.49	15.8
売上総利益率(%)	16.3	16.4	15.2	—
営業利益率(%)	8.0	7.1	6.0	—
経常利益率(%)	6.3	5.4	4.1	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益率(%)	4.3	3.5	2.7	—



業績予想の進捗状況（不動産買取再販事業）

単位：百万円	'19/12期	'20/12期	'20/12期 1Q	
	実績	予想	実績	進捗率(%)
投資用不動産				
売上高	30,986	35,490	6,578	18.5
販売件数	252	260	39	15.0
平均販売単価	122.9	136.5	168.6	—
居住用不動産				
売上高	5,291	6,210	1,910	30.8
販売件数	157	180	49	27.2
平均販売単価	33.7	34.5	38.9	—
合計				
売上高	36,277	41,700	8,489	20.4
販売件数	409	440	88	20.0
平均販売単価	88.6	94.7	96.4	—



株主還元 < 配当 >

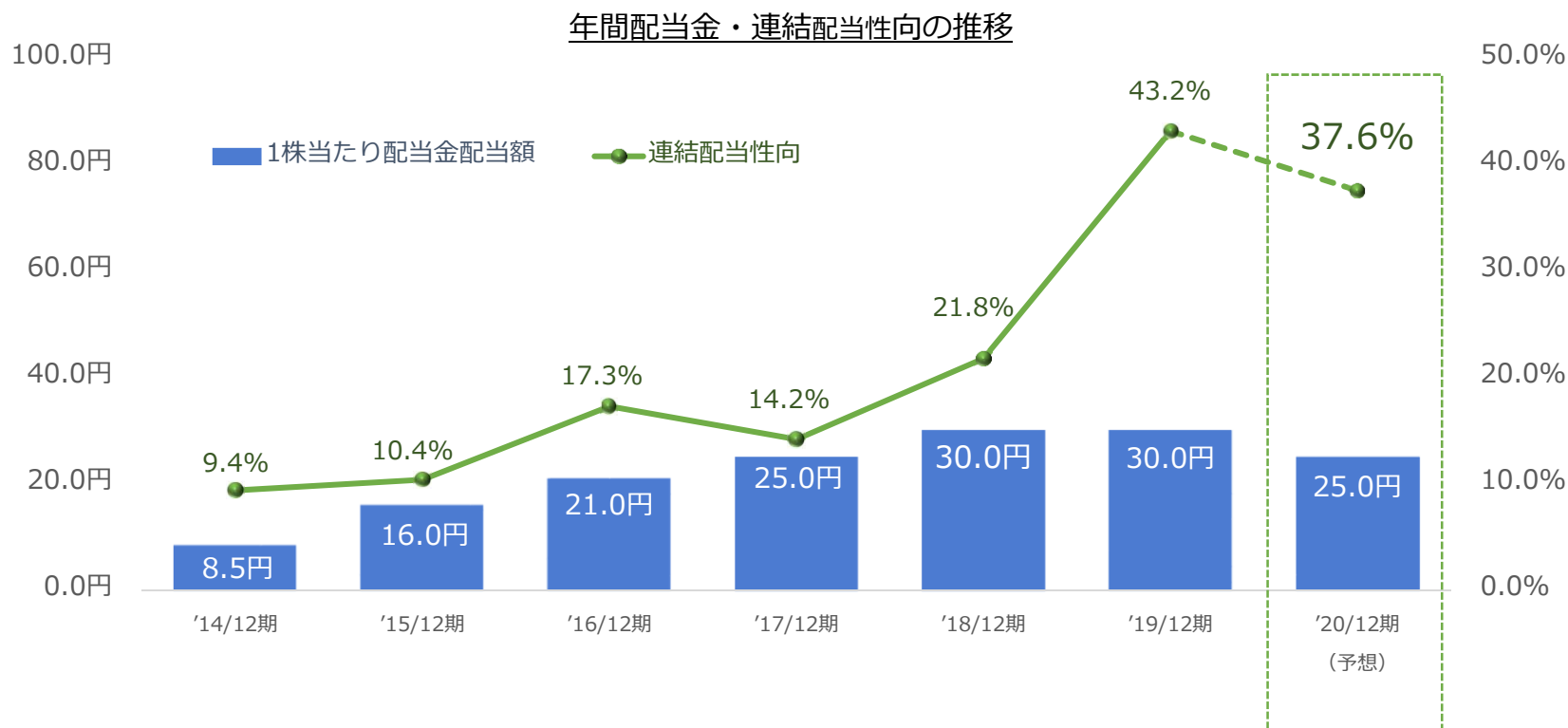
< 当社グループの基本方針 >

「長期的な事業拡大のため財務体質の強化と内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を継続する」

< 2020年12月期の配当予想 >

連結配当性向の中長期的な目標水準である20%程度を超過するが、株主の皆さまの利益還元の充実及び安定配当を継続するという基本方針から

1株当たり25.0円、連結配当性向37.6%を予想しております。





株主還元 < 自己株式取得状況 >

取得期間	2019年11月8日から 2020年1月24日まで
取得株式数	382,200株
取得価額総額	299百万円

*2020年1月24 日で自己株式取得は終了

<参考> 自己株式の取得に関する決議内容（2019年11月7日取締役会決議）

取得期間	2019年11月8日から 2020年3月31日まで
取得株式数（上限）	500,000株
取得価額総額（上限）	300百万円



株主還元 < 株主優待 >

当社株式を中長期的に保有していただける株主さまの増加を図ることを目的として、
2020年6月末日現在の株主さまより株主優待制度の変更を実施

	変更前	変更後	
		2020年6月末日 (基準日)	2021年6月末日 (基準日) 以降
基準日時点で 保有する株式数	保有期間 問わず	継続保有期間 半年以上	継続保有期間 1年以上
100株以上 500株未満	㊦ 1,000円分	㊦ 1,000円分	㊦ 1,000円分
500株以上 1,000株未満		㊦ 2,000円分	㊦ 2,000円分
1,000株以上		㊦ 3,000円分	㊦ 3,000円分

- * 保有期間：株主さまとして当社株主名簿に記載又は記録された日から継続して上記株式を保有している期間
- * 継続保有期間半年以上：2019年12月末日現在及び2020年6月末日現在の株主名簿に同一の株主番号で連続して記載又は記録され、かつ1単元（100株）以上の当社株式を保有
- * 継続保有期間1年以上：毎年6月末日現在及び12月末日現在の株主名簿に同一の株主番号で連続3回以上記載又は記録され、かつ1単元（100株）以上の当社株式を保有

Ⅲ. 中期経営計画

(2019-2021)



中期経営計画 < 経営方針・事業方針 >

経営方針を「事業基盤を支える商品づくり」「収益基盤を支えるネットワークづくり」「経営基盤を支える人材・システムづくり」と定め、①環境変化や社会ニーズに対応したお客さまに喜ばれる商品の提供、②保有不動産の再生、③商品・サービスを極める、④不動産売買を極める、⑤多様なワークスタイルへの対応、⑥グループカの更なる強化を事業方針として取り組んでいる。

事業基盤を支える 商品づくり

① 環境変化や社会ニーズに対応したお客さまに喜ばれる商品の提供

② 保有不動産の再生

③ 商品・サービスを極める

④ 不動産売買を極める

収益基盤を支える ネットワークづくり

⑥ グループカの更なる強化

経営基盤を支える 人材・システムづくり

④ 不動産売買を極める

⑤ 多様なワークスタイルへの対応



中期経営計画 <事業施策>

① 環境変化や社会ニーズに対応したお客さまに喜ばれる商品の提供

- ・グループ内で蓄積したノウハウを外部顧客向けの商品として提供。時代のニーズに沿った不動産関連商品の開発とともに新たな顧客層を深耕

② 保有不動産の再生

- ・エリアや建築物に合った用途変更（コンバージョン）や大規模修繕を実施し、付加価値の最大化を図る

③ 商品・サービスを極める

- ・空ビルや空室率の高い物件に対して、早期に稼働率改善を図ることで商品化を早め、在庫回転率の向上を図る
- ・施工後の点検項目を細部まで行い、安全・安心・快適な物件提供を行う
- ・インバウンド向けの物件開発を行う

④ 不動産売買を極める

- ・物件ごとの利益管理を再度徹底・見直し、収益性の向上を図る
- ・コンプライアンス強化によるリスク管理の徹底
- ・海外投資家向けセミナーの開催等で、海外投資家への販路拡大

⑤ 多様なワークスタイルへの対応

⑥ グループ力の更なる強化

- ・ダイバーシティの推進による人材確保と育成、グループ内の人員配置の最適化人事や階層別研修実施による人材マネジメント、働く環境の整備、業務フロー見直しによる業務の見える化実施



MUGEN ESTATE

中期経営計画 <2020.1Qの取り組み状況 ①>

不動産買取再販事業

事業基盤を支える
商品づくり

収益基盤を支える
ネットワークづくり

○持続的な成長に向けた仕入施策

- ・マーケット動向を注視し、中長期的な付加価値向上が可能な物件の厳選仕入

○案件管理の強化

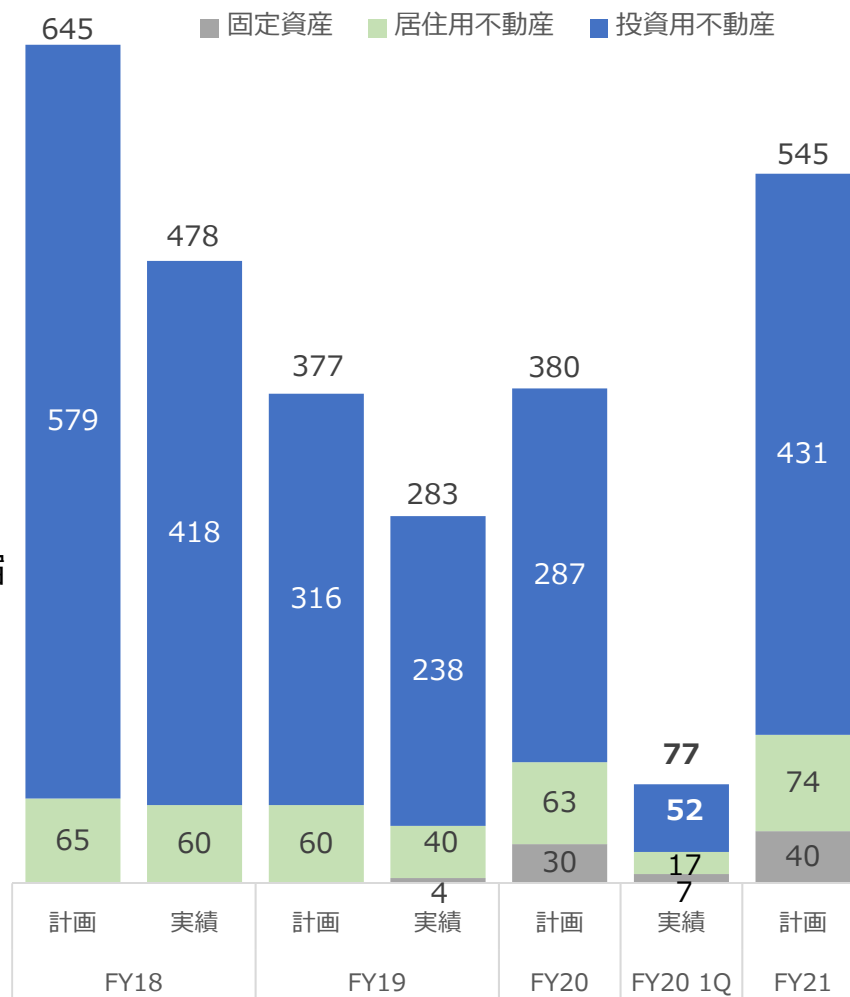
- ・営業支援システムの導入による作業工数の抑制
- ・グループ間のリレーション強化による事業期間短縮

○開発事業の開始

- ・新築開発用仕入・設計・施工管理・運営管理及び固定資産によるストック収入増加を目指す

<仕入計画>

(単位：億円)





MUGEN ESTATE

中期経営計画 < 2020.1Qの取り組み状況 ② >

不動産特定共同事業法に基づく事業

事業基盤を支える
商品づくり

収益基盤を支える
ネットワークづくり

「ブドーさん」のWEBサイト開設

■「備える」投資

将来の資産設計や相続計画等に
不動産投資を活用してもらうために

小口商品の特徴をわかりやすく掲載



代々木プロジェクト募集開始



フォーチュンコート代々木

商品概要



ブドーさん
備える不動産小口投資

募集開始日	: 2020年4月1日 (水)
表面想定利回り	: 約3.7%~5.1%
分配金想定利回り	: 約2.4%~3.7%
募集額 (口数)	: 4.9億円 (490口)
申込単位	: 1口100万円から1口単位
収益分配	: 年2回 (4月及び10月)
運用期間	: 10年間

詳細はこちら





MUGEN ESTATE

中期経営計画 < 2020.1Qの取り組み状況 ③ >

クラウドファンディング事業

事業基盤を支える
商品づくり

収益基盤を支える
ネットワークづくり



MUGEN ESTATE



2020年2月に「ムゲン買取再販事業ファンド#1」の募集を開始し、投資募集金額100%を達成

フジホームWEBサイトリニューアル

事業基盤を支える
商品づくり

収益基盤を支える
ネットワークづくり

WEBサイトを全面的にリニューアル

<リニューアルポイント>

- ・ 物件情報検索機能の充実
- ・ 施工事例の紹介



フジホームWEBサイト





MUGEN ESTATE

中期経営計画 < 2020.1Qの取り組み状況 ④ >

本社移転による働き方改革への取り組み

経営基盤を支える
人材・システムづくり

<目的>

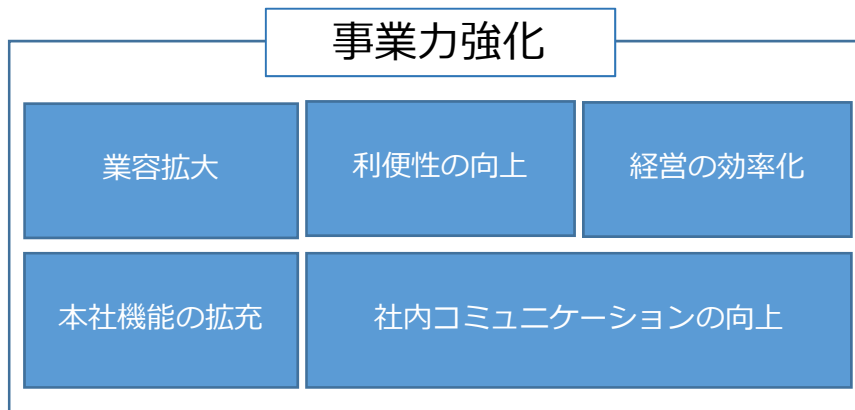
本社、支店*をワンフロアに集約、グループ会社も集約する

*横浜支店は除く



新型コロナウイルス対策における事業継続計画の一環として、分割移転を行う

<新本社での実現できる効果>



【 移転日：2020年5月11日 】
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー 16F



エントランス完成イメージ



中期経営計画（FY2019-2021）

中長期的な安定成長のための財務安全性として、自己資本比率を30%以上を指標とし、2021年12月期の売上高 630億円・経常利益 55億円を計画

<指 標>

	'19/12期	'20/12期	'21/12期
連結自己資本比率	30%以上		

<数値計画>

	'19/12期	'20/12期	'21/12期
	実績	予想	計画
連結売上高	396億円	451億円	630億円
連結経常利益	24億円	24億円	55億円

APPENDIX : 会社概要



MUGEN ESTATE

会社概要及び沿革

<会社概要>

会社名	株式会社ムゲンエステート
設立	1990年5月
代表	代表取締役会長 藤田 進 代表取締役社長 藤田 進一
資本金	2,552百万円 *2020年3月31日現在
決算期	12月
市場	東証一部市場 (証券コード 3299)
社員数	連結193名 (平均年齢40.5才) 単体137名 (平均年齢40.4才) *2020年3月31日現在
本社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー16階 *2020年5月11日より本社を移転しております。
支店	日本橋支店 (旧日本橋本社) : 東京都中央区日本橋浜町三丁目19番3号 横浜支店: 神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル2階
子会社	(株)フジホーム ムゲン投資顧問(株) (株)ムゲンファンディング

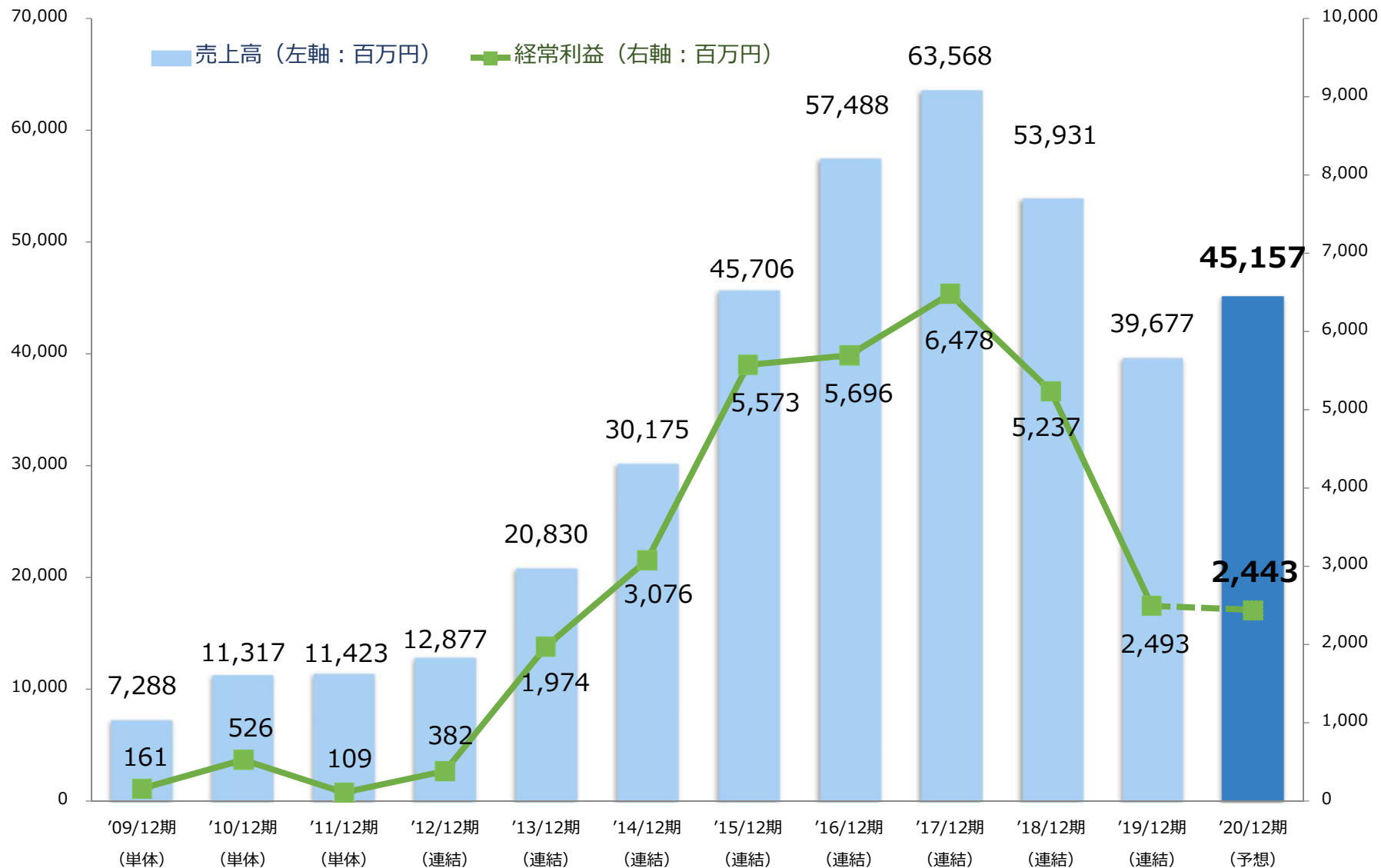
<沿革>

【業界のパイオニア】	
1990年、東京都中央区にて「中古の区分所有マンション」を買取して「内装リフォーム」を施すことにより、当初の住宅性能を時代に調和させた形に変えることで、物件に新しい価値を付加して再販する事業を開始	
1990年5月	当社設立
1997年8月	(株)フジホーム設立 (連結子会社)
2005年7月	一級建築士事務所登録
2010年5月 6月	宅地建物取引業免許を国土交通大臣免許に変更 横浜支店を設置
2014年6月	東証マザーズ上場
2015年1月	新宿支店を設置
2016年2月	東証第一部上場
2018年6月	不動産特定共同事業許可を取得
2018年8月	ムゲン投資顧問(株)設立 (連結子会社) (株)ムゲンファンディング設立 (連結子会社)



MUGEN ESTATE

業績推移（売上高・経常利益）

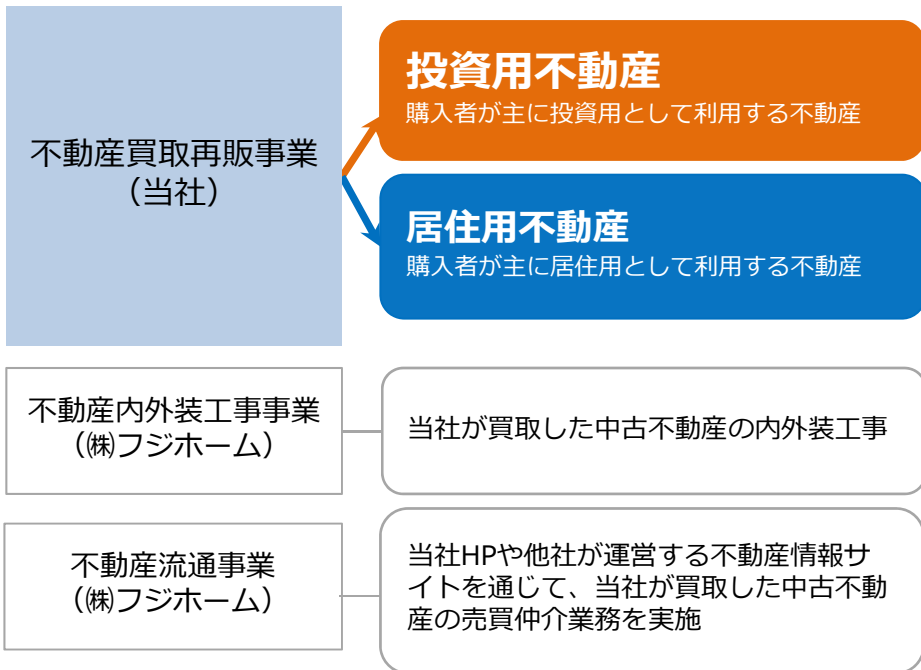




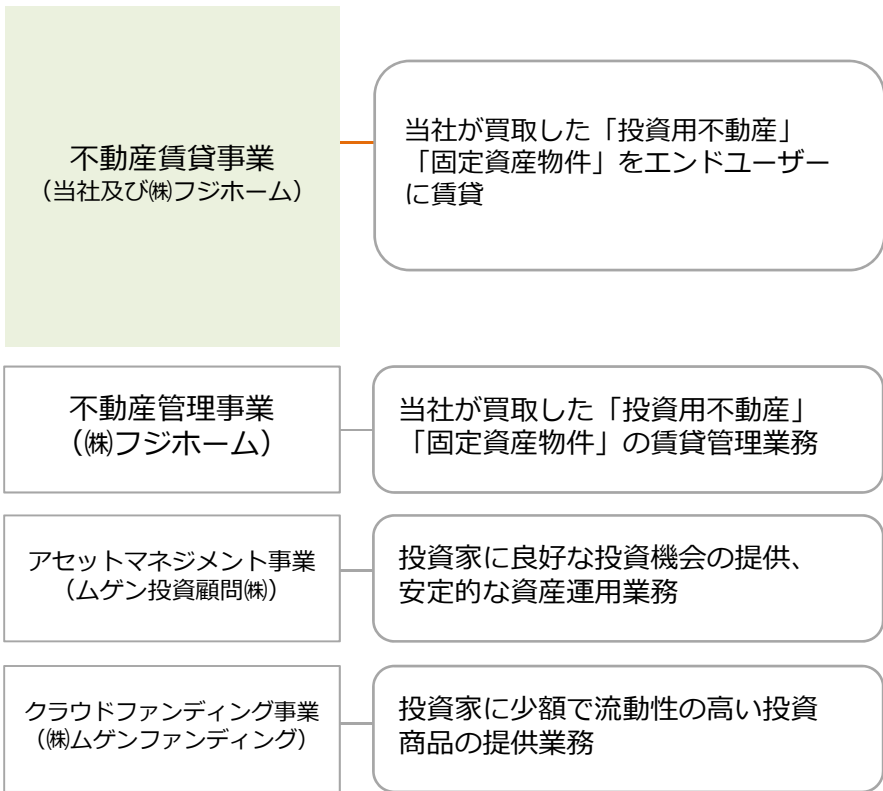
事業内容

MUGEN ESTATE

不動産売買事業



賃貸その他事業





MUGEN ESTATE

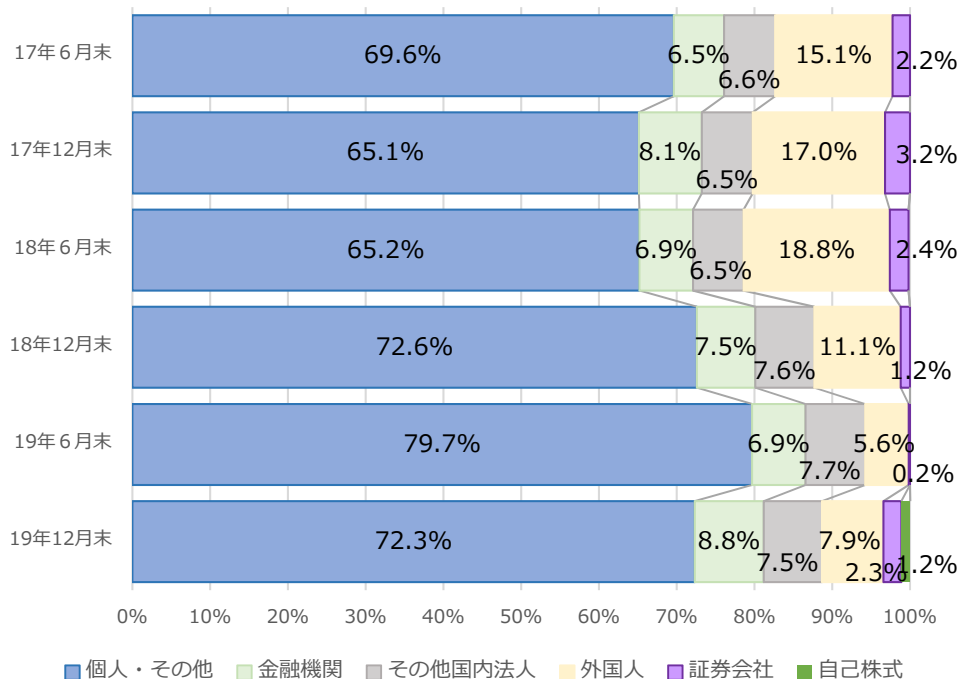
株式の状況 (2019年12月31日現在)

発行可能株式数： 64,000,000株

発行済株式総数： 24,361,000株

単元株主数： 25,187名

【株式分布状況（所有株式数比率）】



【大株主の状況】

	大株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
1	藤田 進	5,863,100	24.35
2	藤田 進一	2,842,400	11.80
3	株式会社ドリームカムトゥルー	1,700,000	7.06
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	734,100	3.05
5	藤田 百合子	700,000	2.91
5	藤田 由香	700,000	2.91
7	庄田 桂二	652,400	2.71
8	庄田 優子	650,000	2.70
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	425,100	1.77
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	273,600	1.14

* 上記大株主の状況には自己株式は除いております。
2019年12月31日現在の当社が保有する自己株式は281,559株となります。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

【本資料取扱い上の注意】

- 本資料は、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。なお、新たな情報や将来の事象により、本資料に記載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。
- 本資料の公表時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。
- 本資料の端数処理につきましては、百万円単位の表示は、百万円未満を切り捨て、銭単位及び%（パーセント）の表示は、小数点第一位未満を四捨五入を原則としております。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いします。



MUGEN ESTATE

夢現
～ 夢を現実にし、理想を追求する～

<お問い合わせ先>

経営企画室

E-mail : ir@mugen-estate.co.jp